

令和 8 年第 1 回定例会議案説明資料

1	議案第 1 号 専決処分について (令和 7 年度千葉市一般会計補正予算 (第 5 号)) (令和 8 年 1 月 2 3 日) ……	P 3
2	議案第 5 号 令和 7 年度千葉市一般会計補正予算 (第 7 号) 中所管 ……	P 3
3	議案第 1 1 号 令和 7 年度千葉市公債管理特別会計補正予算 (第 2 号) ……	P 1 2
4	議案第 4 0 号 千葉市市庁舎整備基金条例の廃止について ……	P 1 3
5	議案第 4 1 号 千葉市本庁舎整備検討委員会設置条例の廃止について ……	P 1 4
6	議案第 4 2 号 千葉市市税条例の一部改正について ……	P 1 5
7	議案第 4 3 号 千葉市証明等手数料条例の一部改正について ……	P 1 6
8	議案第 1 5 号 令和 8 年度千葉市一般会計予算 中所管 ……	P 1 8
9	議案第 2 8 号 令和 8 年度千葉市公債管理特別会計予算 ……	P 2 2

【議案第1号】

専決処分について

(令和7年度千葉市一般会計補正予算(第5号)) (令和8年1月23日)

※資料中「P」は予算書該当頁を示す。

(歳入歳出予算の補正) P2

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ441,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ560,422,247千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(千円)

款・項・目・説明	補正額	充当事業等	予算書P
款20 県支出金 項3 委託金	441,000		P7
目1 総務委託金	441,000		
1 衆議院議員選挙費収入	441,000	期日前投票所経費、投票所経費、開票所経費、公営施設費、事務費	

【議案第5号】

令和7年度千葉市一般会計補正予算(第7号)

(歳入歳出予算の補正) P1

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ25,615,138千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ588,283,923千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正) P1

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第3表繰越明許費補正」による。

第3表 繰越明許費補正

追加 P11

款	項	事業名	金額 千円
2 総務費	1 総務管理費	千葉中央ツインビル2号館(7階) LED交換事業	3,118

※資産経営部より別途説明

(地方債の補正) P1

第5条 地方債の追加及び変更は、「第5表地方債補正」による。

第5表 地方債補正

追加 P17

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	66,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
計	66,000			

第5表 地方債補正(続き)

変更 P18・19

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
	千円	千円
総務管理事業費	1,451,000	1,480,000
水道事業出資金	104,000	121,000
道路橋りょう整備事業費	10,487,000	11,203,000
河川整備事業費	305,000	312,000
都市計画事業費	6,825,000	7,092,000
住宅建設事業費	422,000	775,000
小学校建設事業費	4,987,000	6,641,000
中学校建設事業費	1,421,000	4,570,000
高等学校建設事業費	124,000	199,000
特別支援学校建設事業費	110,000	306,000
計	59,437,000	65,966,000

歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(千円)

款・項・目・節・説明	補正額	充当事業等	予算書P
款1 市税 項1 市民税	2,792,450		P24
目1 個人	232,450		
1 現年課税分	232,450		
目2 法人	2,560,000		
1 現年課税分	2,560,000		
款3 利子割交付金 項1 利子割交付金	220,000		
目1 利子割交付金	220,000		P24
1 利子割交付金	220,000		
款8 地方消費税交付金 項1 地方消費税交付金	400,000		P24
目1 地方消費税交付金	400,000		
1 地方消費税交付金	400,000		
款15 地方交付税 項1 地方交付税	3,199,267	※補正額32億円のうち、8億円は、令和8年度及び令和9年度における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための経費の財源として措置されたものであるため、市債管理基金に積立て	P25
目1 地方交付税	3,199,267		
1 地方交付税	3,199,267		
款19 国庫支出金 項1 国庫負担金	5,055,322		P25
目1 民生費国庫負担金	5,055,322		
節1 社会福祉費負担金	2,648,123		
1 障害者介護給付費等収入	1,839,692	・障害福祉サービス等事業費	
2 障害児支援給付費等事業費収入	800,931	・障害児支援給付等事業費	
3 中国残留邦人支援費収入	7,500	・中国残留邦人支援事業費	
節2 児童福祉費負担金	772,199		
4 施設型給付費収入	676,972	・民間保育園運営費 ・教育・保育給付費(認定こども園等)	
5 地域型保育給付費収入	95,227	・教育・保育給付費(小規模保育事業等)	
節3 生活保護費負担金	1,635,000		
6 生活保護費収入	1,635,000	・生活保護費等追加給付扶助費	

歳入歳出補正予算事項別明細書(続き)

(歳入)

(千円)

款・項・目・節・説明	補正額	充当事業等	予算書P
款19 国庫支出金 項2 国庫補助金	4,068,541		
目2 総務費国庫補助金	47,460		
節1 総務管理費補助金	21,500		
1 防災・安全交付金収入	16,000	・都市防災体制強化関係経費 (避難所環境整備)	
2 地域未来交付金収入	5,500	・都市防災体制強化関係経費 (避難所環境整備)	
節2 戸籍住民基本台帳費補助金	25,960		
3 社会保障・税番号制度システム 整備事業費収入	25,960	・住民基本台帳関係経費(住民票等への 振り仮名記載に係るシステム改修)	
目3 民生費国庫補助金	286,894		
節1 社会福祉費補助金	27,921		
1 生活困窮者就労準備支援事業費収入	1,886	・中国残留邦人支援事業費	
2 地域生活支援事業費収入	26,035	・地域生活支援事業費(障害者)	
節3 生活保護費補助金	258,973		
3 生活保護法施行事務費収入	258,973	・生活保護費等追加給付事務費	
目4 衛生費国庫補助金	4,684		
節1 保健衛生費補助金	4,684		
1 妊婦乳児健康診査事業費収入	4,684	・母子保健事業費(妊婦乳児健康診査)	
目8 土木費国庫補助金	1,221,655		
節2 道路橋りょう費補助金	829,409		
1 道路整備事業費収入	21,800	・道路維持事業費 ・道路新設改良費 ・橋りょう維持事業費	
2 社会資本整備総合交付金収入	76,350	・道路新設改良費	
3 防災・安全交付金収入(道路)	720,259	・道路新設改良費 ・橋りょう維持事業費	
4 防災・安全交付金収入(交安)	11,000	・交通安全施設整備事業費	
節3 河川費補助金	6,000		
5 防災・安全交付金収入(都市基盤)	6,000	・都市基盤河川改修事業費	
節4 都市計画費補助金	183,150		
6 街路事業費収入	82,500	・主要幹線街路整備費 (塩田町誉田町線事業費)	
7 社会資本整備総合交付金収入	56,000	・都市計画推進事業費 (千葉駅周辺における官民連携まちづくり) ・土地区画整理事業費 (寒川第一土地区画整理事業費) ・幹線街路整備費 (千葉寺町赤井町線事業費)	
8 防災・安全交付金収入(公園)	40,300	・公園リフレッシュ推進事業費 ・公園トイレ快適化推進事業費	
9 防災・安全交付金収入(宅地)	4,350	・開発行為関係事務費(盛土調査)	
節5 住宅費補助金	203,096		
10 防災・安全交付金収入(住宅)	203,096	・千葉市住宅供給公社管理運営費 (市営住宅の計画修繕)	

P26

歳入歳出補正予算事項別明細書(続き)

(歳入)

(千円)

款・項・目・節・説明	補正額	充当事業等	予算書P
目9 教育費国庫補助金	2,507,848		
節2 小学校費補助金	529,882		
1 大規模改造費収入	95,000	・小学校校舎等建設事業費 (エレベータ設置) ・小学校校舎等改修事業費(各種改修)	P26
2 校庭整備事業費収入	28,000	・小学校用地整備事業費(校庭整備)	
3 施設環境整備費収入	378,500	・小学校校舎等改修事業費 (大規模改造・外部改修・体育館空調)	
4 プール新築費収入	28,382	・校舎等建設事業費 (若葉住宅地区新設校)	
節3 中学校費補助金	1,886,966		
5 大規模改造費収入	52,400	・中学校校舎等建設事業費 (エレベータ設置)	
6 校庭整備事業費収入	2,000	・中学校用地整備事業費 (稲毛国際中等教育学校校庭改修)	
7 施設環境整備費収入	1,832,566	・中学校校舎等改修事業費 (大規模改造・外部改修・体育館空調)	
節4 特別支援学校費補助金	91,000		P27
8 施設環境整備費収入	91,000	・特別支援学校校舎等改修事業費 (体育館空調)	
款20 県支出金 項1 県負担金	1,706,412		
目1 民生費県負担金	1,706,412		
節1 社会福祉費負担金	1,320,311		
1 障害者介護給付費等収入	919,845	・障害福祉サービス等事業費	
2 障害児通所給付費等事業費収入	400,466	・障害児通所給付等事業費	
節2 児童福祉費負担金	386,101		
3 施設型給付費収入	338,487	・民間保育園運営費 ・教育・保育給付費(認定こども園等)	
4 地域型保育給付費収入	47,614	・教育・保育給付費(小規模保育事業等)	
款20 県支出金 項2 県補助金	19,018		
目3 民生費県補助金	13,018		
1 地域生活支援事業費収入	13,018	・地域生活支援事業費(障害者)	P28
目7 土木費県補助金	6,000		
1 都市基盤河川事業費収入	6,000	・都市基盤河川改修事業費	

歳入歳出補正予算事項別明細書(続き)

(歳入)

(千円)

款・項・目・節・説明	補正額	充当事業等	予算書P	
款21 財産収入 項1 財産運用収入	28,054			
目3 基金運用収入	28,054			
1 財政調整基金収入	8,091	・財政調整基金積立金	P28	
2 みんなが輝くまちづくり基金収入	3	・みんなが輝くまちづくり基金積立金		
3 美術品等取得基金収入	606	・美術品等取得基金費		
4 文化基金収入	1,220	・文化基金積立金		
5 前澤友作アートのまちづくり基金収入	4,175	・前澤友作アートのまちづくり基金積立金		
6 スポーツ振興基金収入	75	・スポーツ振興基金積立金		
7 社会福祉基金収入	812	・社会福祉基金積立金		
8 地域環境保全基金収入	319	・地域環境保全基金積立金		
9 リサイクル等推進基金収入	4,791	・リサイクル等推進基金積立金	P29	
10 都市モノレール基金収入	1,592	・都市モノレール基金積立金		
11 緑と水辺の基金収入	4,321	・緑と水辺の基金積立金		
12 マリンスタジアム基金収入	205	・マリンスタジアム基金積立金		
13 教育みらい夢基金収入	290	・教育みらい夢基金積立金		
14 災害救助基金収入	948	・災害救助基金積立金		
15 職員退職手当基金収入	523	・職員退職手当基金積立金		
16 動物愛護基金収入	83	・動物愛護基金積立金		
款22 寄附金 項1 寄附金	101,120			
目1 一般寄附金	△ 216,000		P30	
1 一般寄附金	△ 216,000			
目2 総務費寄附金～目6 土木費寄附金	317,120			
1 文化事業費寄附金	8,000			
2 スポーツ関連経費寄附金	23,000			
3 都市アイデンティティ関係経費寄附金	12,820			
4 総務管理費寄附金	88,300			
1 教育みらい夢基金寄附金	48,000			
1 社会福祉費寄附金	59,000			
1 リサイクル等推進基金寄附金	5,000			
2 地域環境保全基金寄附金	9,000			
3 動物保護指導事業費寄附金	18,000			
1 緑化推進費寄附金	18,000			
2 マリンスタジアム基金寄附金	28,000			
款23 繰入金 項1 基金繰入金	4,727			
目2 みんなが輝くまちづくり基金繰入金	4,727			
1 みんなが輝くまちづくり基金繰入金	4,727	・文化行政推進事業費(千葉国際芸術祭) ・公園リフレッシュ推進事業費		

歳入歳出補正予算事項別明細書(続き)

(歳入)

(千円)

款・項・目・節・説明	補正額	充当事業等	予算書P
款24 繰越金 項1 繰越金	1,490,991		P31
目1 繰越金	1,490,991		
1 前年度繰越金	1,490,991	(令和6年度実質収支2,981,981千円から、これまでの補正予算の財源として活用した1,490,990千円を除いた額)	
款25 諸収入 項5 雑入	236		P32
目3 雑入	236		
1 その他雑入	236	・リサイクル等推進基金積立金	
款26 市債 項1 市債	6,529,000		P32
目1 総務債	29,000		
1 都市防災体制整備事業債	29,000	・都市防災体制強化関係経費(避難所整備)	
目3 衛生債	17,000		
1 水道出資債	17,000	・水道事業出資金	
目6 土木債	1,409,000		
節2 道路橋りょう債	716,000		
1 道路新設改良債	689,000	・道路維持事業費 ・道路新設改良費	
2 道路交通安全施設整備債	11,000	・交通安全施設整備事業費	
3 橋りょう新設改良債	16,000	・橋りょう維持事業費	
節3 河川債	7,000		
4 河川整備債	7,000	・都市基盤河川改修事業費	
節4 都市計画債	267,000		
5 土地区画整理事業債	15,000	・土地区画整理事業費(寒川第一土地区画整理事業費)	
6 公園整備債	54,000	・公園リフレッシュ推進事業費 ・公園トイレ快適化推進事業費	
7 街路整備債	193,000	・主要幹線街路整備費(塩田町誉田町線事業費) ・幹線街路整備費(千葉寺町赤井町線事業費)	
8 道路改修整備債	5,000	・都市計画推進事業費(千葉駅周辺における官民連携まちづくり)	
節5 住宅債	353,000		
9 公営住宅建設債	353,000	・千葉市住宅供給公社管理運営費(市営住宅の計画修繕)	
節6 港湾債	66,000		
10 港湾整備債	66,000	・港湾対策費(千葉港整備事業負担金)	

歳入歳出補正予算事項別明細書(続き)

(歳入)

(千円)

款・項・目・節・説明	補正額	充当事業等	予算書P
目8 教育債	5,074,000		P32
節1 小学校債	1,654,000		
1 小学校大規模改造事業債	431,000	・小学校校舎等建設事業費 (エレベータ設置)	
2 小学校校舎新築事業債	60,000	・校舎等建設事業費 (若葉住宅地区新設校)	
3 小学校校庭整備事業債	376,000	・小学校用地整備事業費 (校庭整備)	
4 小学校施設環境整備事業債	787,000	・小学校校舎等改修事業費 (大規模改造・外部改修・体育館空調)	
節2 中学校債	3,149,000		
5 中学校大規模改造事業債	236,000	・中学校校舎等建設事業費 (エレベータ設置)	
6 中学校施設環境整備事業債	2,883,000	・中学校校舎等改修事業費 (大規模改造・外部改修・体育館空調)	
7 中等教育学校校庭整備事業債	30,000	・中学校用地整備事業費 (稲毛国際中等教育学校校庭改修)	
節3 高等学校債	75,000		
8 高等学校施設環境整備事業債	75,000	・高等学校校舎等改修事業費 (体育館空調)	
節4 特別支援学校債	196,000		
9 特別支援学校施設環境整備事業債	196,000	・特別支援学校校舎等改修事業費 (体育館空調)	

(歳出)

款・項・目・説明	補正額	内容	予算書P
款2 総務費 項1 総務管理費	3,574,343		P33
目18 財政調整基金費	2,295,902		
1 財政調整基金積立金	2,295,902	・前年度繰越金及び寄附金等に係る積立て	
目20 市債管理基金費	805,517		P34
1 市債管理基金積立金	805,517	・国の経済対策に伴い、R8・9における臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための、基金の積立てに要する経費の財源が措置されたことを受け、積立て	
款2 総務費 項2 徴税费	50,000		P53
目2 賦課徴収費	50,000		
1 市税過年度還付金及び還付加算金	50,000	※税務部より説明	
款11 公債費 項1 公債費	△ 123,191		P54
目2 利子	△ 123,191		
1 公債管理へ繰出し	△ 123,191	・市債償還利子に活用する基金運用益が見込みを上回ったことによる不用額の減額	
款12 諸支出金 項2 基金償還費	22,362		P54
目1 基金償還費	22,362		
1 市債管理基金借入金償還金	17,924	・借入金に係る利子が予算額を上回ったことによる経費の追加	
2 緑と水辺の基金借入金償還金	3,900		
3 美術品等取得基金借入金償還金	538		

議案第5号 令和7年度千葉市一般会計補正予算(第7号) 中所管 [千葉中央ツインビル2号館LED交換]

補正予算書 P11

1 補正理由

千葉中央ツインビル2号館のLED照明への交換について、令和9年末の蛍光灯の製造禁止に伴い、LED照明への切替需要が増加しているため、LED照明器具の納品に時間を要し、年度内での完了が見込めないことから、繰越明許費を設定する。

2 事業概要

千葉中央ツインビル2号館7階の管財課所有部分(千葉県道路公社へ貸付)の照明について、蛍光灯からLED照明器具への交換を行うもの。

(1) 事業費 3,118千円

(2) 契約期間 令和7年11月7日から令和8年3月18日(変更後 令和8年7月末)

3 補正内容

繰越明許費の設定

(1) 繰越額 3,118千円

(2) 財源 市債 3,000千円、一般財源 118千円

4 今後の予定

令和8年3月 補正予算案議決後、変更契約締結
7月末 交換完了

<参考>

本件は、同じく千葉中央ツインビル2号館内にあり、産業支援課が「公益財団法人 千葉市産業振興財団」に使用させている「CHIBA-LABO」及び「千葉市産業振興財団執務室」部分と一体的に発注しており、当該部分に係る予算については、産業支援課で繰越明許費を設定する。

階	入居施設	主な用途	所管課	事業額(繰越額)
7階	千葉県道路公社	執務室、会議室	管財課	3,118千円
	CHIBA-LABO	セミナーエリア	産業支援課	4,913千円
8階	千葉市産業振興財団	執務室、会議室、相談室		
総事業額 ※端数処理のため両課合計額とは一致しない				8,030千円

【議案第5号】

補正予算書 P34

**令和7年度千葉市一般会計補正予算（7号）
（市税過年度還付金及び還付加算金について）**

1 補正理由

配当割額等控除額の還付が増加した影響等により予算に不足が生じるため

2 補正予算額 P34

① 予算現額	700,000千円
② 令和7年度執行見込額	970,000千円
③ 不足額	270,000千円
④ 予備費充用額	220,000千円
⑤ 補正予算額	50,000千円

参考 配当割額等控除額の還付の増について

令和4年度税制改正により、令和6年度（令和5年分）以後の所得税と個人住民税の配当所得の課税方式が統一された。

課税方式の統一により、所得税で還付を受けるために申告を行うと、住民税でも申告したとみなされ配当割額等控除が適用されることとなったため、令和6年度以後、住民税配当割額等控除による還付額が増となったと考えられる。

<参考> 配当割の4～12月末の還付額

年度	金額
R7	162,282千円
R6	120,726千円
R5	63,716千円
R4	94,397千円
R3	76,975千円

【議案第11号】

令和7年度千葉市公債管理特別会計補正予算（第2号）

※資料中「P」は、特別会計予算書の該当頁を示す。

（歳入歳出予算の補正） P112

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ123,191千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ140,926,363千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

歳入歳出補正予算事項別明細書

（歳入）

（千円）

款・項・目・説明	補正額	充当事業等	予算書P
款1 財産収入 項1 財産運用収入	123,191		P117
目1 基金運用収入	123,191		
1 市債管理基金収入	123,191	・市債管理基金積立金	
款2 繰入金 項1 繰入金	0		
目1 一般会計繰入金	△ 123,191		
1 一般会計繰入金	△ 123,191	・市債償還利子	
目13 基金繰入金	123,191		
1 市債管理基金繰入金	123,191	・市債償還利子	

（歳出）

（千円）

款・項・目・説明	補正額	内容	予算書P
款1 公債費 項1 公債費	123,191		P118
目4 市債管理基金費	123,191		
1 市債管理基金積立金	123,191		

【議案第40号】

議案書 P106

千葉市市庁舎整備基金条例の廃止について

1 趣旨

市庁舎整備基金を廃止する。

2 条例廃止の理由

市庁舎整備事業に必要な経費に充てるため、「千葉市市庁舎整備基金条例」を平成7年3月6日公布、平成7年4月1日に施行した。

千葉市新庁舎整備工事は、令和7年4月30日に全体竣工し、令和7年度をもって同基金を全額活用することから、千葉市市庁舎整備基金条例を廃止する。

3 基金について

(1) 設置目的

市庁舎整備事業に必要な経費に充てる

(2) 基金活用額

3,671,653,945円

(3) 基金残高及び活用額の推移

(単位：百万円)

	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
期首残高	3,670	3,670	3,261	2,480	592	269	99
活用額	0	409	781	1,888	323	170	99
期末残高	3,670	3,261	2,480	592	269	99	0

(4) 事業費

(単位：百万円)

新庁舎整備全体事業費		29,737
内訳	工事費	27,420
	什器等購入費	1,183
	移転関係経費	867
	総合管理支援業務費	200
	その他	67

(単位：百万円)

財源		29,737
内訳	市債	25,276
	基金	3,672
	その他	24
	一般財源	765

4 施行期日

公布の日

【議案第41号】

議案書 P107

千葉市本庁舎整備検討委員会設置条例の廃止について

1 趣旨

本庁舎整備検討委員会を廃止する。

2 条例廃止の理由

本庁舎の整備に関する事項について調査審議し、市長に意見を述べる組織を設置するため、「千葉市本庁舎整備検討委員会設置条例」を平成26年3月20日に公布、平成26年4月1日に施行した。

千葉市新庁舎整備工事は、令和7年4月30日に全体竣工したため、千葉市本庁舎整備検討委員会設置条例を廃止する。

3 施行期日

公布の日

参考 千葉市本庁舎整備検討委員会の概要

(1) 所掌事務

委員会は、本庁舎の整備に関する事項について調査審議し、市長に意見を述べる。

(2) 組織

- ・委員会は、委員12人以内で組織する。
- ・委員会に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。
- ・委員及び臨時委員は、学識経験者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が任命する。

(3) 検討内容

年度	主な検討内容
平成26年度	基本構想案・基本計画案の検討
平成27年度	基本設計方針案の検討
平成28年度	基本設計に係る意見聴取
平成30年度	総合評価落札方式一般競争入札に基づく意見聴取、VE提案・技術提案 評価項目・採点基準の検討、技術提案のヒアリング・審議・評価

【議案第42号】

議案書 P108～109

千葉市市税条例の一部改正について

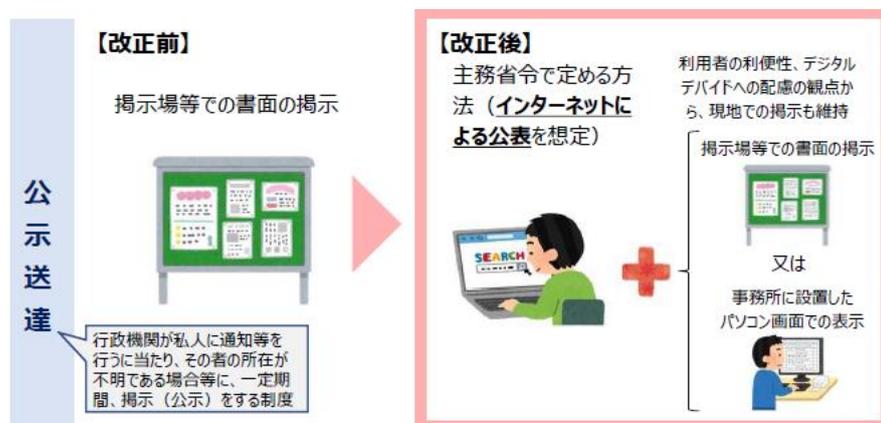
1 趣旨

地方税法の一部改正に伴い、公示送達の方法を改める。

2 改正内容

(1) 地方税法の改正

地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）により、納税通知書等の名宛人の所在不明時に、公示後一定期間ののち書類の送達があったとみなされる公示送達について、インターネットを利用する方法により行うとともに、書面を掲示場に掲示する方法または公示事項を市の事務所に設置したパソコン等の画面に表示する方法をとることとされた。



※デジタル庁資料「デジタル規制改革推進の一括法について」から抜粋

(2) 市税条例の改正（案）

新たに追加されたインターネット及び電子計算機を用いる方法による公示送達に関する規定を整備する

3 施行期日

地方税法等の一部を改正する法律（令和5年法律第1号）附則第1条第12号に掲げる規定の施行の日※

※令和5年3月31日公布、公布の日から起算して3年3月を超えない範囲内で政令で定める日

【議案第43号】

千葉県証明等手数料条例の一部改正について

1 趣旨

固定資産評価事務の基礎資料として作成し、閲覧に供している公図副本及び土地調査図について、市ホームページで公開するため、条例の一部改正を行い、当該閲覧に係る手数料を廃止する。

2 主な内容

(1) 現状

	公図副本	土地調査図
図面の概要	・土地の位置や形状を示した図面で、法務局が正本を備えている。	・公図を航空写真に合わせて調製した図面で、市が独自に作成している。
閲覧の窓口	・各市税事務所資産税課	・各市税事務所資産税課 ・各市税出張所
手数料	閲覧1件 300円	
閲覧件数	令和4年度：103件 令和5年度：109件 令和6年度：93件	令和4年度：1,478件 令和5年度：1,357件 令和6年度：949件

(2) 廃止する理由

公図副本及び土地調査図について、窓口に来庁することなく図面を閲覧することができるよう電子データを市ホームページで公開することから、窓口での閲覧を廃止し、これに伴い、条例に定めている当該閲覧に係る手数料を廃止とするもの。

(3) 改正内容

公図副本又は土地調査図の閲覧1件 300円 → 廃止（令和8年7月1日より）

(4) 周知方法

市ホームページでの周知や証明交付窓口での案内を行うほか、法務局等の関係機関への周知を行う。

3 施行期日

令和8年7月1日施行

(参考)

- ・公図副本の例



- ・土地調査図の例



【議案第15号】

令和8年度千葉市一般会計予算

※資料中「P」は、一般会計予算書の該当頁を示す。

(歳入歳出予算) P1

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 541,700,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為) P1

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

第3表 債務負担行為 P20・P21・P25

事 項	期 間	限 度 額
ふるさと納税の運用	令和9年度 ～令和11年度	ふるさと納税返礼品調達及び配送業務等に係る金額
特別徴収異動届出書等処理業務派遣	令和9年度	4,300千円
特別徴収税額決定・変更通知書等作成	令和9年度	27,000千円
固定資産業務支援GIS・登記履歴システム構築保守及び土地調査図整備等業務	令和9年度 ～令和13年度	101,000千円
東西市税事務所市民税課窓口業務派遣	令和9年度	29,000千円
コンビニエンスストア収納業務 (令和9年4月～10月)	令和9年度	1,665千円
コンビニエンスストア収納業務	令和9年度 ～令和14年度	303,441千円
市民税入力データ作成	令和9年度	15,000千円
納税通知書等作成	令和9年度	70,000千円
市税納付書付き督促状作成業務	令和9年度	25,900千円
税務システム改修	令和9年度	84,304千円
令和8年度における地方債証券の共同発行 によって生ずる連帯債務	令和8年度 ～令和18年度	共同発行団体による共同発行の総額から千葉市の負担額を除いた額及び当該額に対する利子相当額

(一時借入金) P1

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000,000千円と定める。

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(千円)

款・項・目・説明	令和8年度	令和7年度	増減	予算書P
款1 市税 ～ 款14 地方特例交付金	※税務部より別途説明			
款15 地方交付税 項1 地方交付税	27,900,000	28,600,000	△ 700,000	P45
目1 地方交付税	27,900,000	28,600,000	△ 700,000	
款21 財産収入 項2 財産売払収入	1,718,885	1,982,387	△ 263,502	P72
目1 不動産売払収入	1,687,785	1,954,021	△ 266,236	
1 土地売払収入	1,687,785	1,954,021	△ 266,236	
款22 寄附金 項1 寄附金	1,252,210	1,146,381	105,829	
目1 一般寄附金	1,200,000	1,011,000	189,000	
款23 繰入金 項1 基金繰入金	7,074,668	9,402,192	△ 2,327,524	P73
目1 財政調整基金繰入金	3,029,106	6,924,456	△ 3,895,350	
款25 諸収入 項4 収益事業収入	3,317,000	3,317,000	0	P78
目1 宝くじ収入	3,300,000	3,300,000	0	

歳入歳出予算事項別明細書(続き)

(歳出)

(千円)

款・項・目・説明	令和8年度	令和7年度	増減	予算書P
款11 公債費 項1 公債費	54,352,875	52,634,041	1,718,834	
目1 元金	48,436,500	48,166,668	269,832	P245
1 公債管理へ繰出し	48,436,500	48,166,668	269,832	
目2 利子	5,511,186	4,072,256	1,438,930	
1 一時借入金利子	1,200	200	1,000	
2 公債管理へ繰出し	5,509,986	4,072,056	1,437,930	P246
目3 公債諸費	405,189	395,117	10,072	
1 市債発行関係経費	391,739	382,044	9,695	
2 公債管理へ繰出し	13,450	13,073	377	
款12 諸支出金 項2 基金償還費	560,876	518,634	42,242	
目1 基金償還費	560,876	518,634	42,242	
1 市債管理基金借入金償還金	548,338	514,936	33,402	P247
2 緑と水辺の基金借入金償還金	11,050	3,250	7,800	
3 美術品等取得基金借入金償還金	1,488	448	1,040	
款13 予備費 項1 予備費	300,000	300,000	0	
目1 予備費	300,000	300,000	0	P248
1 予備費	300,000	300,000	0	

令和7年度 市税当初予算対前年度比較

単位：百万円、%

年度 予算科目	R 8 当初予算 A	R 7 当初予算 B	増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
合 計	232,100	221,200	10,900	4.9
1 市 民 税	128,685	118,639	10,046	8.5
個 人	111,245	103,642	7,603	7.3
法 人	17,440	14,997	2,443	16.3
2 固 定 資 産 税	75,500	75,006	494	0.7
純固定資産税	74,724	74,142	582	0.8
土 地	23,435	23,427	8	0.0
家 屋	37,066	36,174	892	2.5
償 却 資 産	14,223	14,541	△ 318	△ 2.2
国有資産等所在市町村交付金	776	864	△ 88	△ 10.2
3 軽自動車税	1,518	1,554	△ 36	△ 2.3
4 市たばこ税	6,916	6,733	183	2.7
5 鉱 産 税	0	0	0	0.0
6 特別土地保有税	0	0	0	0.0
7 入 湯 税	7	7	0	0.0
8 事 業 所 税	5,420	5,366	54	1.0
9 都 市 計 画 税	14,054	13,895	159	1.1
徴 収 率	98.0	98.0	0.0	-

【主な増減理由】

1 市民税

(1) 個人市民税

給与所得の増加見込みによる増（72億3,700万円の増）

(2) 法人市民税

申告税額の増加見込みによる増（24億4,100万円の増）

2 固定資産税

(1) 家屋

新增築見込みによる増（9億200万円の増）

3 徴収率

令和8年度は、令和7年度当初予算と同じ98.0%を見込んでいる。

令和7年度 税外歳入当初予算対前年度比較

単位：百万円、%

年度 予算科目	R 8 当初予算 A	R 7 当初予算 B	増減額 A - B	増減率 (A - B) / B
合 計	49,647	44,638	5,009	11.2
1 地方譲与税	2,561	2,597	△ 36	△ 1.4
1 地方揮発油譲与税	653	754	△ 101	△ 13.4
2 自動車重量譲与税	1,431	1,365	66	4.8
3 地方道路譲与税	0	0	0	0.0
4 森林環境譲与税	152	152	0	0.0
5 特別とん譲与税	314	315	△ 1	△ 0.3
6 石油ガス譲与税	11	11	0	0.0
2 利子割交付金	707	92	615	668.5
3 配当割交付金	1,766	1,283	483	37.6
4 株式等譲渡所得割交付金	2,691	1,696	995	58.7
5 分離課税所得割交付金	233	219	14	6.4
6 法人事業税交付金	2,889	2,666	223	8.4
7 地方消費税交付金	29,509	26,698	2,811	10.5
8 ゴルフ場利用税交付金	187	181	6	3.3
9 自動車取得税交付金	0	0	0	0.0
10 環境性能割交付金	0	705	△ 705	皆 減
11 軽油引取税交付金	2,991	5,368	△ 2,377	△ 44.3
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	35	34	1	2.9
13 地方特例交付金	4,108	1,108	3,000	270.8
14 そ の 他	1,970	1,991	△ 21	△ 1.1

その他：徴税費委託金、徴税手数料、諸収入

【主な増減理由】

1 地方消費税交付金

輸入・家計消費の増加による増（28億1,100万円の増）

2 地方特例交付金

暫定税率及び環境性能割の廃止に伴う減収補填による増（30億円の増）

【議案第28号】

令和8年度千葉市公債管理特別会計予算

※資料中「P」は、特別会計予算書の該当頁を示す。

(歳入歳出予算) P281

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ158,572,493千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債) P281

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第2表 地方債 P284

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 44,987,400	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より据置期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(千円)

款・目・説明	令和8年度	令和7年度	増減	予算書P
款1 財産収入	1,390,876	617,792	773,084	
目1 基金運用収入	1,390,876	617,792	773,084	
1 市債管理基金収入	1,390,876	617,792	773,084	
款2 繰入金	112,194,217	104,984,380	7,209,837	P287
目1 一般会計繰入金	53,959,936	52,251,797	1,708,139	
目2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	133,137	186,546	△ 53,409	
目3 霊園事業特別会計繰入金	31,524	24,335	7,189	
目4 競輪事業特別会計繰入金	110,129	110,342	△ 213	
目5 地方卸売市場事業特別会計繰入金	170,539	159,614	10,925	
目6 都市計画土地地区画整理事業特別会計繰入金	133,278	128,046	5,232	
目7 市街地再開発事業特別会計繰入金	421,923	479,014	△ 57,091	
目8 動物公園事業特別会計繰入金	192,899	177,184	15,715	
目9 公共用地取得事業特別会計繰入金	78,104	7,120	70,984	
目10 学校給食事業特別会計繰入金	11,654	9,767	1,887	
目11 病院事業会計繰入金	3,654,466	3,018,994	635,472	
目12 下水道事業会計繰入金	17,964,182	18,174,192	△ 210,010	
目13 農業集落排水事業会計繰入金	296,876	297,387	△ 511	
目14 水道事業会計繰入金	1,213,572	1,208,777	4,795	
目15 基金繰入金	33,821,998	28,751,265	5,070,733	
1 市債管理基金繰入金	33,821,998	28,751,265	5,070,733	
款3 市債	44,987,400	36,001,000	8,986,400	P289
目1 借換債	44,987,400	36,001,000	8,986,400	

歳入歳出予算事項別明細書(続き)

(歳出)

(千円)

款・目・説明	令和8年度	令和7年度	増減	予算書P
款1 公債費	158,572,493	141,603,172	16,969,321	P290
目1 元金	109,800,347	98,828,931	10,971,416	
1 市債償還元金	109,800,347	98,828,931	10,971,416	
目2 利子	11,550,966	8,501,421	3,049,545	
1 市債償還利子	11,550,966	8,501,421	3,049,545	
目3 公債諸費	15,108	14,212	896	
1 市債元利支払等手数料	15,108	14,212	896	
目4 市債管理基金費	37,206,072	34,258,608	2,947,464	
1 市債管理基金積立金	37,206,072	34,258,608	2,947,464	